

令和3年度「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」及び
「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」
公募説明会におけるご質問と回答について

日頃より、日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）の活動にご協力をいただき、誠にありがとうございます。

2021年4月26日及び28日に開催した公募説明会でお寄せいただきましたご質問について、回答を整理し、一覧にまとめました。ご参照いただけますと幸いです。

1. 「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」両事業に関するご質問

	ご質問	回答
1	基礎教育以外の教育事業に従事する企業の申請は可能か。	可能です。
2	就学前教育の取組は対象となるか。	就学前教育の取組も対象となります。
3	申請書（所定の様式）以外に、参考資料を提出することは可能か。	申請書（所定の様式）以外の書類をご提出いただいても審査の対象とはなりません。アピールしたいポイント等ありましたら、「その他（任意記載）」の欄をご活用ください。
4	ホームページ上の公募書類様式欄に「申請書（記入例付き）」の記載があるが、記入例を公開予定か。	記入例を公開予定です。

2. 「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」事業に関するご質問

	ご質問	回答
1	採択予定件数はどの程度を想定しているか。	採択数の上限は特に設けてございません。
2	一つの機関からの申請件数に上限はあるのか	特に上限はございません。

3	支援対象期間は2年間か。	2年間（令和3年6月下旬～令和5年3月末）を想定しております。
4	経費支援はないか。	経費支援はございません。

3. 「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」事業に関するご質問

	ご質問	回答
1	<ul style="list-style-type: none"> ● 公募要領では、「衛生」（感染予防）に重点が置かれているように見える一方、「食育・学校給食」についても記述がある。手洗い・うがいや衛生指導といった、いわゆる「衛生」（感染予防）に特化したものではなく、「食育」や「栄養」などといった「公衆衛生」にかかわる内容での提案は可能か。 ● また、新型コロナウイルス感染症の予防や対策に直接、関わる内容ではない場合は、採択検討時の優先順位は下がるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 可能です。基本的に公募要領に記載のあるとおり、「学校保健」を「学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、集団教育としての学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うこと、自己や他者の健康の保持増進を図ることができるような能力を育成することなど学校における保健管理と保健教育」としてとらえております。「テーマや実現手法の例」を参考にしてください。 ● 優先順位の優劣は、ご提案内容次第と存じますので、回答しかねます。ご了承ください。
2	学校保健やICTを活用した取組にかかる「潜在的ニーズ国・地域、ニーズの具体的内容を特定し、展開方法等を明らかにする」とのことだが、複数国・地域を同じ視点で調査するのと、1つの国・地域を幅広く調査するのと、どちらが望ましいか。	複数国・地域を同じ視点で調査するのと、1つの国・地域を幅広く調査するのと、どちらが望ましいかという点については、ご提案内容次第と存じますので、回答しかねます。ご了承ください。本調査研究は、「実証活動を通じて明らかにすること」を想定しておりますため、実証活動を含めたご提案をお願いします。
3	<p><u>経費に関して</u></p> <p>公募要領2ページ目（2. 経費、調査機関、採択予定数）に、「令和3年度経費：400～500万円程度／件」とあるが、同4ページ</p>	「令和3年度経費：400～500万円程度／件は、年度経費の総額です。人件費及び設備備品費といったものは支援の対象外になりますので、「一部支援」と記載しております。

	目（5. 支援内容・支援期間）には、「事業展開に関わる経費の一部支援」とある。この一部支援は、令和3年度経費400～500万円に含まれるのか、それ以外に計上可能という意味合いか。	<p>様式2経費計画作成時には、以下2点もご留意ください。</p> <p>①具体的な支援金額は採択決定後に確認・調整いたしますため、計上いただいた経費全てを支援するとは限りません。</p> <p>②他の事業と組み合わせて本調査研究を実施することも可能です。その場合、それぞれの事業費の混在や二重払いにはご注意ください。</p>
4	<p>経費に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍にて、渡航がままならないことが想定されるが、渡航を前提とした経費を計上しておくべきか、あるいは、渡航を伴わない形で提案すべきか。 ● 採択後、どの程度修正が可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍も踏まえ、最適と思われる形でご提案ください。 ● 修正は全く不可能というわけではありませんが、大幅な修正が可能とも申せません。実情に合わせた修正であれば、検討可能です。
5	<p>経費に関して</p> <p>遠隔で調査を実施する場合、相手国の通信環境を考慮し、通信費、具体的には個人の携帯電話料金の計上は可能か。</p>	<p>本調査研究に使用されたことを明確に示せる通信費については、計上可能です。例えばオンライン会議用のZoomの使用料がそれにあたります。一方、個人の携帯電話料金は使用目的の確認が難しいため、計上は不可です。</p>
6	<p>経費に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共同体企業体等、複数機関での契約は可能か。 ● 複数機関での契約が難しく、代表機関1機関との契約となる場合、代表機関からの連携機関への再委託は可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約は代表機関1機関とさせていただきます。 ● 代表機関から連携機関への再委託は不可です。 ● 代表機関に所属していないスタッフの渡航費も計上できません（但し、代表機関が手配・支出していることが必要となります）。
7	<p>経費に関して</p> <p>人件費は支援対象外とのことだが、海外のカウンターパートへの調査謝金の支払いは可能か。</p>	<p>海外のカウンターパートへの謝金のお支払いは可能です。謝金単価の根拠については別途、確認させていただきます。</p> <p>また、日本国内においても、コーディネーターや通訳の方への謝</p>

		金のお支払いは可能です。
--	--	--------------